

総括質問

清風クラブ



「夢ある未来」平塚を創る
片倉 章博 議員

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」としています。今定例会では、14人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

子育て支援

問 小児医療費の助成について伺う。

市長 子育て支援は、地域社会全体で取り組む最重要課題と位置付けており、取り組みの一つとして小児医療費助成を行っている。今回の対象者拡大により、0歳から18歳まで切れ目なく通院及び入院の医療費助成が受けられるようになる。利用者は約7千人増加し、合計で約3万6千人となる見込みである。

問 手ぶら保育の取り組み内容を伺う。

市長 おむつ定額サービスを導入し、園児の使用済み紙おむつを処分する認可保育所などに対して入所している0歳児から2歳児の園児1人につき、処分費用として月額4200円の補助金を交付する事業である。

問 子育て支援について市長の覚悟を伺う。
市長 今の時代が目指すべき大きな課題の一つとして

福祉・暮らし

問 可燃ごみの戸別収集について伺う。

市長 令和3年4月から本格実施し、毎年対象地区を拡大してきた。5年度も10月に富士見地区、南原地区、城島地区、横内地区、金目地区の一部に拡大する予定で進めている。今後は、9年度までに市内全域で可燃ごみの戸別収集が実施できるように取り組んでいく。

安心・安全

問 避難所のマンホールトイレの設置状況と備蓄品について伺う。

市長 令和3年度から、市の施設で指定避難所となっている小中学校や競輪場の44か所に順次整備しており、現在4か所の工事を済ませていく。5年度は5か所に整備する予定となっている。備蓄品は、乳幼児や

産業・環境

問 産業のスマート化を推進する取り組みについて伺う。

市長 デジタル技術を活用し、農業や教育、保育、介護など産業の省力化や高度化を深めるため、農業ではアシストトラクターの導入、保育分野では保育ICTの導入を支援し、デジタル化の取り組みを重ねることで、それぞれの分野で課題が解決するよう引き続き必要な支援を行っていく。

まちづくり

問 駅周辺地区将来構想の進捗状況と支援策について伺う。

市長 これまでに現状や課題、駅周辺地区に必要な機能を把握し、現在まちづくりの基本的な考え方や方向性、求められる機能などについて検討している。支援策については、敷地の共同化を推進し、健全な高度利用を図るため、駅周辺地区の地権者などを対象にし

諸課題

問 商店街街路灯の電気料金の補助率を伺う。

産業振興部長 令和2年度までは60%、3年度は新型コロナウイルス感染症により影響を受けた商店街を支援するため100%補助した。4年度以降はLED化した商店街街路灯には補助率を10%上昇せしめて70%補助している。

市民意識調査から

問 令和4年9月に実施した市民意識調査からまちの姿をどう捉えているのか。

副市長 本市は豊かな自然環境に恵まれ、安心して子供を育てられる環境が整っており、若い世代が暮らしやすいといったまちの姿を見て取ることができている。まちへの愛着や誇りをどう醸成させていくのか。企画政策部長 市民意識調査で評価が高かった子育て支援の充実や総合公園、また、史跡などが多くあるこ



市制100周年を見据え
少子化対策、婚活支援
野崎 審也 議員

若者の雇用や収入面

問 若い世代の雇用の確保や収入面での支援など安心して働ける環境づくりについて伺う。

副市長 個別就労相談や正規雇用促進補助金による企業への支援企業合同就職面接会のほか、ハローワークなどと連携し、若者の雇用促進につながる事業を実施している。

子育て支援

問 安心して子供を産み育てられる施策を伺う。

副市長 平成29年の子育て世代包括支援センターひら

空き家を婚活で活用

問 婚活支援として空き家を活用した住居確保や市営住宅を優先提供することへの見解を伺う。

副市長 空き家を活用した住居確保は「平塚市空家等対策計画」に掲げる利活用策である空き家バンク制度で、空家などを売りたい、貸したい人と買いたい、借りたい人に情報提供している。市営住宅は結婚を考えてる人に対して婚約中でも住

全庁横断的な組織を

問 全庁横断的な少子化対策チームのような仕組みは作れないか伺う。

健康・子ども部長 子ども子育て推進会議があり、その中で検討すべき下地を持っているので、そこを活用して今後検討を進めていきたい。

や有効活用を図る。6年度にはまちの将来構想を策定し、本市の顔としていつまでも市民に愛されるよう、居心地が良く魅力あふれるまちづくりを進めていく。

問 将来構想について、市民にこのように変わるといった提示をできないのか伺う。

都市整備部長 構想過程でも市民に情報提供を行っていく方法を検討したい。

少子化、婚活支援

問 令和4年に総務省が実施したアンケート調査で、結婚しない理由は出会いの機会がないことや出産・子育ての不安などが挙げられている。七夕を活用したサポート支援策はできないのか伺う。

副市長 七夕まつりの開催そのものが若者への出会いの場であると考えており、更なる活用は研究したい。

若者の雇用や収入面

問 若い世代の雇用の確保や収入面での支援など安心して働ける環境づくりについて伺う。

副市長 個別就労相談や正規雇用促進補助金による企業への支援企業合同就職面接会のほか、ハローワークなどと連携し、若者の雇用促進につながる事業を実施している。

子育て支援

問 安心して子供を産み育てられる施策を伺う。

副市長 平成29年の子育て世代包括支援センターひら

可決した 意見書

議員からの提出議案として、本会議の最終日に次の意見書が提出され原案どおり可決しました。可決した意見書は国や関係行政庁に提出します。ホームページには全文を掲載しています。

刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書(抜粋)

現行の刑事訴訟法では、再審手続きに関する規定は19か条しかなく、再審請求事件の審理の進め方は裁判所によって区々であり、いわゆる再審格差と呼ばれるような裁判所ごとの格差が目に見えています。したがって、再審における手続きの整備の必要性

が強く求められています。冤罪被害者を早期に救済する上で、下記の通り、再審法の改正を行うことを強く求めます。
1 再審のためのすべての証拠を開示すること
2 再審開始決定に対する検察の不服申し立てに制限を加えること
3 再審手続きの整備をすること

宅困窮であれば入居申し込みが可能な世帯として取り扱っている。現時点では、他市の事例などを参考にしながら、若い世代が住宅を確保しやすい環境づくりについて研究していく。

問 少子化対策も今後6、7年がラストチャンスであるが、見解を伺う。
まちづくり政策部長 前向きに研究していきたい。

全庁横断的な組織を

問 全庁横断的な少子化対策チームのような仕組みは作れないか伺う。

健康・子ども部長 子ども子育て推進会議があり、その中で検討すべき下地を持っているので、そこを活用して今後検討を進めていきたい。